



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,910	11.7	3	98.7	22	91.2	11	93.1
30年3月期第2四半期	4,430	3.1	245	4.9	253	19.1	170	15.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 243百万円 (71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	5.55	
30年3月期第2四半期	80.42	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,603	11,357	72.8	5,399.77
30年3月期	15,681	11,401	72.7	5,364.81

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,357百万円 30年3月期 11,401百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		0.00	
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 平成31年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。
- 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	2.3	150	56.0	120	65.5	60	273.0	28.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,130,000 株	30年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	26,585 株	30年3月期	4,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,120,543 株	30年3月期2Q	2,125,427 株

(注)1.当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2.平成31年3月期2Qの自己株式数、平成31年3月期2Qの期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式26,500株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注の回復の遅れにより低調に推移し、産業機器の需要も設備工事関連を除き低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の堅調だった需要に一服感が出てきました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億1千万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は3百万円（同98.7%減）、経常利益は2千2百万円（同91.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千1百万円（同93.1%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

## ①機械関連事業

船用機器については、売上は国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより減少いたしました。受注は一部造船所の増産計画により船殻ブロックを主に増加いたしました。産業機器については、売上は設備工事関連が増加したものの、重電関連、製鉄関連等の減少により全体では減少しました。また、採算の厳しい工事等により大きな減益となりました。受注は総じて減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は24億9千7百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は8千5百万円（同52.8%減）となりました。

## ②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られたものの、採掘原石の黄色化等による出鉱量不足の制約により減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、半導体関連の需要が底堅かったものの、光学関連の需要は低調で、減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は9億8千8百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

## ③不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から、売上高は7千万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

## ④素材関連事業

耐熱塗料の売上は、微増となりましたが、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、大型案件のあった前年同期と比べ減少いたしました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は3億5千4百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、156億3百万円となり、前連結会計年度末7千7百万円減少いたしました。これは、仕掛品の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、電子記録債権の減少があったこと等によるものであります。負債合計は42億4千5百万円となり、前連結会計年度末比3千4百万円減少いたしました。これは、固定負債のその他に含まれている長期未払金の増加がある一方、有利子負債の減少、役員退職慰労引当金の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は113億5千7百万円となり、前連結会計年度末比4千3百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億7千2百万円となり、前連結会計年度末（39億4千2百万円）より2千9百万円（前連結会計年度末比0.8%増）増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億1千5百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ4千3百万円の増加)となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少が8千5百万円、たな卸資産の増加が2億2千4百万円あったものの、減価償却費が1億5千6百万円、売上債権の減少が2億7千2百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ7千9百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億3千3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千5百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ2千6百万円の減少)となりました。これは借入金の返済及び自己株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月2日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,598	4,273,322
受取手形及び売掛金	2,227,482	2,095,504
電子記録債権	345,756	205,138
商品及び製品	211,157	265,910
仕掛品	706,768	871,018
原材料及び貯蔵品	236,614	242,476
その他	345,685	290,381
貸倒引当金	△551	△250
流動資産合計	8,286,512	8,243,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,687	1,850,687
機械装置及び運搬具(純額)	671,112	627,438
土地	2,349,754	2,349,754
その他(純額)	83,968	107,046
有形固定資産合計	4,959,523	4,934,926
無形固定資産	12,937	11,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,578	1,708,289
その他	709,901	706,694
貸倒引当金	△1,332	△1,332
投資その他の資産合計	2,422,147	2,413,652
固定資産合計	7,394,609	7,360,017
資産合計	15,681,121	15,603,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,533	716,311
短期借入金	1,316,504	1,240,285
未払法人税等	26,412	18,460
賞与引当金	102,172	90,466
受注損失引当金	13,582	22,503
その他	747,399	838,575
流動負債合計	2,924,603	2,926,601
固定負債		
長期借入金	14,690	4,560
役員退職慰労引当金	107,112	21,640
役員株式給付引当金	—	3,405
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	123,239	123,239
退職給付に係る負債	688,919	663,237
資産除去債務	62,413	62,630
その他	353,756	435,248
固定負債合計	1,355,139	1,318,969
負債合計	4,279,742	4,245,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,956,258	8,965,493
自己株式	△11,363	△47,519
株主資本合計	10,856,152	10,829,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,185	468,014
繰延ヘッジ損益	△492	152
為替換算調整勘定	110,206	94,771
退職給付に係る調整累計額	△37,672	△34,221
その他の包括利益累計額合計	545,226	528,716
純資産合計	11,401,378	11,357,947
負債純資産合計	15,681,121	15,603,518

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,430,163	3,910,771
売上原価	3,594,099	3,353,420
売上総利益	836,063	557,351
販売費及び一般管理費	590,502	554,262
営業利益	245,561	3,089
営業外収益		
受取利息	359	496
受取配当金	24,331	22,699
持分法による投資利益	—	8,754
保険解約返戻金	14,834	—
その他	19,838	22,331
営業外収益合計	59,363	54,281
営業外費用		
支払利息	5,101	4,423
持分法による投資損失	6,403	—
休廃止鉱山管理費	34,677	29,110
その他	5,116	1,547
営業外費用合計	51,299	35,080
経常利益	253,625	22,290
特別利益		
固定資産売却益	511	12
特別利益合計	511	12
特別損失		
固定資産処分損	4,900	3,574
特別損失合計	4,900	3,574
税金等調整前四半期純利益	249,235	18,728
法人税、住民税及び事業税	26,962	8,211
法人税等調整額	51,352	△1,250
法人税等合計	78,314	6,960
四半期純利益	170,920	11,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,920	11,768



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	170,920	11,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,845	△5,171
繰延ヘッジ損益	1,217	644
退職給付に係る調整額	2,475	3,450
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,860	△15,434
その他の包括利益合計	72,677	△16,510
四半期包括利益	243,598	△4,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,598	△4,742
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,235	18,728
減価償却費	152,229	156,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,008	△85,472
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,157	△11,706
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,444	8,921
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△30,471	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,940	△25,681
受取利息及び受取配当金	△24,691	△23,195
支払利息	5,101	4,423
持分法による投資損益(△は益)	6,403	△8,754
有形固定資産売却損益(△は益)	△511	△12
有形固定資産処分損益(△は益)	4,900	3,574
売上債権の増減額(△は増加)	△32,897	272,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,744	△224,864
未収入金の増減額(△は増加)	60,966	50,502
仕入債務の増減額(△は減少)	43,027	△5,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,742	28,842
未払費用の増減額(△は減少)	67,762	44,073
その他	13,705	108,532
小計	351,927	315,411
利息及び配当金の受取額	83,283	23,795
利息の支払額	△5,220	△4,526
法人税等の支払額	△157,892	△19,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,098	315,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△2,336	△2,466
有形固定資産の取得による支出	△101,453	△133,259
有形固定資産の売却による収入	50,211	261
その他	△4,172	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,749	△166,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△87,552	△86,349
自己株式の取得による支出	△99	△47,317
自己株式の売却による収入	—	8,629
配当金の支払額	△63,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,414	△125,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,942	29,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,177,142	3,942,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,210,085	3,972,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は47,317千円、26,500株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、取締役及び監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、取締役及び監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役及び監査役退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分76,868千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,879,451	1,094,680	69,997	386,033	4,430,163	—	4,430,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	3,614	3,720	△3,720	—
計	2,879,451	1,094,786	69,997	389,648	4,433,884	△3,720	4,430,163
セグメント利益又は損 失(△)	181,581	△7,130	27,144	39,434	241,030	4,531	245,561

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,160千円、全社費用△628千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,497,597	988,558	70,021	354,594	3,910,771	—	3,910,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	2,381	2,487	△2,487	—
計	2,497,597	988,664	70,021	356,975	3,913,259	△2,487	3,910,771
セグメント利益又は損 失(△)	85,685	△116,203	33,323	△3,372	△566	3,655	3,089

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,040千円、全社費用△1,384千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。